



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永井 涼
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 早川 誠 TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,222	3.7	3,097	4.8	2,503	7.9
30年3月期第3四半期	22,390	4.9	3,253	23.9	2,319	19.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 859百万円 (%) 30年3月期第3四半期 4,266百万円 (226.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	115.43	114.83
30年3月期第3四半期	106.99	106.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,952,908	107,423	5.4
30年3月期	1,964,467	109,103	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 107,198百万円 30年3月期 108,883百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		20.00	40.00
31年3月期		20.00			
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	1.8	4,500	1.7	3,300	7.1	152.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	21,745,958 株	30年3月期	21,745,958 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	48,485 株	30年3月期	71,030 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	21,689,193 株	30年3月期3Q	21,677,892 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 平成31年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 有価証券の評価損益【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、生産の緩やかな増加により企業収益が改善するとともに、設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続いております。

当地区におきましても、海外経済の緩やかな回復により、輸出や生産の増加などから、企業の設備投資が増加を続けており、雇用や所得環境の改善から、個人消費も緩やかに持ち直しております。

金融情勢につきましては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はマイナス0.01%～プラス0.16%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～マイナス0.03%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当金、国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比8億32百万円増加の232億22百万円となりました。経常費用は、物件費を主体に経費が減少したものの国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比9億87百万円増加の201億24百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億56百万円減少の30億97百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の減少などにより前年同期比1億84百万円増加し25億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、前年度末比67億円減少し、1兆2,965億円となりました。これは、個人のお客さま向け融資が住宅資金等を中心に増加しましたが、中小企業等法人のお客さま向け融資が、資金需要の最も高まる年度末と比較して、期中において返済等が進んだことによるものです。また有価証券は、運用環境が変化する中、国債などの償還に対し再投資を抑制した結果、前年度末比571億円減少し4,984億円となりました。一方、負債の部では、預金は、個人のお客さまの残高が増加したものの法人のお客さまの残高が減少し、前年度末比13億円減少の1兆7,635億円となりました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末比16億円減少し1,074億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月12日に公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	67,330	112,401
有価証券	555,578	498,428
貸出金	1,303,315	1,296,542
外国為替	7,988	7,055
その他資産	11,887	19,453
有形固定資産	19,359	19,291
無形固定資産	2,722	2,239
退職給付に係る資産	32	667
繰延税金資産	564	347
支払承諾見返	4,145	4,135
貸倒引当金	△8,455	△7,653
資産の部合計	1,964,467	1,952,908
負債の部		
預金	1,764,852	1,763,514
譲渡性預金	5,150	5,150
債券貸借取引受入担保金	18,303	8,593
借入金	30,519	35,218
外国為替	28	4
社債	5,000	5,000
その他負債	18,255	16,115
賞与引当金	660	333
退職給付に係る負債	151	128
睡眠預金払戻損失引当金	355	316
偶発損失引当金	554	536
繰延税金負債	4,824	3,887
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,552
支払承諾	4,145	4,135
負債の部合計	1,855,363	1,845,485
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	29,751	31,388
自己株式	△205	△138
株主資本合計	85,385	87,089
その他有価証券評価差額金	18,728	15,133
繰延ヘッジ損益	△318	△221
土地再評価差額金	5,391	5,367
退職給付に係る調整累計額	△304	△169
その他の包括利益累計額合計	23,497	20,109
新株予約権	220	224
純資産の部合計	109,103	107,423
負債及び純資産の部合計	1,964,467	1,952,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
経常収益	22,390	23,222
資金運用収益	16,180	15,905
(うち貸出金利息)	10,225	9,817
(うち有価証券利息配当金)	5,847	5,931
役務取引等収益	3,913	3,882
その他業務収益	1,379	2,234
その他経常収益	917	1,200
経常費用	19,137	20,124
資金調達費用	1,008	1,162
(うち預金利息)	356	243
役務取引等費用	1,492	1,572
その他業務費用	1,454	2,750
営業経費	14,180	13,751
その他経常費用	1,001	887
経常利益	3,253	3,097
特別利益	37	77
固定資産処分益	37	77
特別損失	210	67
固定資産処分損	17	24
減損損失	193	43
税金等調整前四半期純利益	3,080	3,107
法人税、住民税及び事業税	515	74
法人税等調整額	245	528
法人税等合計	760	603
四半期純利益	2,319	2,503
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,319	2,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,319	2,503
その他の包括利益	1,947	△3,363
その他有価証券評価差額金	1,756	△3,589
繰延ヘッジ損益	△0	96
退職給付に係る調整額	187	135
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△6
四半期包括利益	4,266	△859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,266	△859

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成31年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

・コア業務純益<11行目>

人件費や物件費等の経費は減少したものの、資金利益や役員取引等利益の減少などにより、前年同四半期比1億96百万円減少し、26億27百万円となりました。

・経常利益<19行目>

一般貸倒引当金戻入額や国債等債券売却損益は減少したものの、臨時損益が増加したため、経常利益は前年同四半期比1億72百万円減少し、28億41百万円となりました。

・四半期純利益<25行目>

減損損失の減少による特別損益の増加や、法人税等の減少により、前年同四半期比1億65百万円増加し、23億27百万円となりました。

		(単位：百万円)			(単位：百万円)
		前年同四半期 (平成30年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成31年3月期 第3四半期)	比較	通期予想 (平成31年3月期)
経常収益	1	21,699	22,565	866	28,300
業務粗利益	2	16,696	15,738	△958	
資金利益	3	15,130	14,704	△426	
役員取引等利益	4	1,796	1,663	△133	
その他業務利益	5	△230	△629	△399	
経費(除く臨時処理分)	6	13,680	13,231	△449	
人件費	7	7,076	6,963	△113	
物件費	8	5,633	5,346	△287	
税金	9	970	920	△50	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	3,015	2,507	△508	
コア業務純益	11	2,823	2,627	△196	3,500
一般貸倒引当金繰入(①)	12	△326	△180	146	
業務純益	13	3,341	2,687	△654	3,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	191	△120	△311	
臨時損益	15	△328	153	481	
うち株式等関係損益	16	621	493	△128	
うち不良債権処理額(②)	17	708	515	△193	
うち貸倒引当金戻入益(③)	18	-	-	-	
経常利益	19	3,013	2,841	△172	4,200
特別損益	20	△173	10	183	
税引前四半期純利益	21	2,840	2,851	11	
法人税、住民税及び事業税	22	435	19	△416	
法人税等調整額	23	241	504	263	
法人税等合計	24	677	523	△154	
四半期(当期)純利益	25	2,162	2,327	165	3,100
与信関係費用(①+②-③)	26	381	334	△47	

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期比51億円減少し、251億円となりました。
 総与信に占める割合は、前年同四半期比0.42ポイント低下し、1.90%となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成30年12月末	比較	(参考) 平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,403	9,446	△1,957	10,630
危険債権	13,014	10,606	△2,408	12,209
要管理債権	5,881	5,099	△782	4,940
合計 (A)	30,299	25,152	△5,147	27,780
正常債権	1,275,603	1,298,951	23,348	1,298,731
総与信合計 (B)	1,305,903	1,324,104	18,201	1,326,512
総与信に対する割合 (A/B)	2.32%	1.90%	△0.42%	2.09%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、単体で平成30年3月末比0.25ポイント上昇し8.58%、連結で同0.27ポイント上昇し8.96%となりました。

(単位：百万円、%)

	平成30年12月末		(参考)平成30年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.58%	8.96%	8.33%	8.69%
(2) 自己資本の額	89,134	93,766	87,552	91,976
(3) リスク・アセットの額	1,037,725	1,045,881	1,049,935	1,057,927
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	41,509	41,835	41,997	42,317

(4) 有価証券の評価損益【単体】

有価証券の評価損益は、前年同四半期比98億円減少し、208億円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12月末			平成30年12月末			(参考) 平成30年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	30,671	34,803	4,132	20,842	26,510	5,667	25,786	32,162	6,375
株式	24,516	24,558	42	18,821	18,976	154	22,744	22,804	60
債券	4,153	4,865	711	3,541	3,949	408	3,905	4,513	608
その他	2,001	5,379	3,378	△1,520	3,584	5,105	△864	4,843	5,707

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

預金は、前年同四半期比51億円減少し1兆7,706億円となりました。
貸出金は、前年同四半期比140億円増加し1兆2,971億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成30年12月末	比較	(参考) 平成30年3月末
預 金 (未 残)	1,775,775	1,770,630	△5,145	1,773,096
うち個人預金	1,181,231	1,172,008	△9,223	1,169,015
貸 出 金 (未 残)	1,283,099	1,297,147	14,048	1,304,403
うち消費者 ロ	413,725	421,196	7,471	420,564

(参考) 預かり資産残高 (法人含む) 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成30年12月末	比較	(参考) 平成30年3月末
投 資 信 託	71,251	59,701	△11,550	66,924
公 共 債	2,192	1,999	△193	2,105
保 険	143,869	161,809	17,940	148,845
外 貨 預 金	5,584	4,762	△822	5,996
合 計	222,896	228,271	5,375	223,870